

# 消費者教育

近年、経済の仕組みの変化や規制緩和の流れの中で、消費者トラブルが多発し、その内容も複雑化、高度化しており、消費者教育の重要性が高まってきている。

消費者教育は、児童生徒が消費生活に関する基礎的な知識や判断力を身に付け、将来自主的かつ合理的に行動する消費者、すなわち「自立した消費者」として育てていくことを目標として行われる教育活動である。

## 1 消費者教育の基本的な考え方

消費者教育は、昭和30年代の高度経済成長に伴い消費者問題が社会問題化したことからその必要性が次第に高まり、平成元年に告示された学習指導要領に消費者教育に関する内容が導入された。また、各地の消費生活センターや消費者団体の活動でも、各種の啓発事業が実施されている。しかし、社会の高齢化、グローバル化、情報化、サービス化が進むにつれ、消費者が身に付けておくべき知識は日々変化している。また、消費者として主体的に判断できるようにする等、意思決定の在り方については、学校教育を終える頃までに身に付けることが望まれている。

このような背景から、消費者が必要な情報を得て、自主的かつ合理的に行動できるよう、幼児期から高齢期までの生涯にわたり、それぞれの時期に応じ、また、学校、地域、家庭、職場その他の様々な場において、消費者教育を総合的かつ一体的に推進することが強く求められ、平成24年12月13日に「消費者教育の推進に関する法律」が施行された。この法律の施行によって、消費者教育を総合的かつ一体的に推進し、国民の消費生活の安定及び向上に寄与することを目的として、消費者教育に関する基本理念を定め、国及び地方公共団体の責務等が明らかにされた。

### (1) 「消費者教育」とは

消費者の自立を支援するために行われる消費生活に関する教育（消費者が主体的に消費者市民社会の形成に参画することの重要性について理解及び関心を深めるための教育を含む。）及びこれに準ずる啓発活動をいう。

### (2) 「消費者市民社会」とは

消費者が、個々の消費者の特性及び消費生活の多様性を相互に尊重しつつ、自らの消費生活に関する行動が現在及び将来の世代にわたって内外の社会経済情勢及び地球環境に影響を及ぼし得るものであることを自覚して、公正かつ持続可能な社会の形成に積極的に参画する社会をいう。

参考：「消費者教育の推進に関する法律」第2条

## 2 消費者教育の目標

消費者教育は、次のような目標で実践することが求められる。

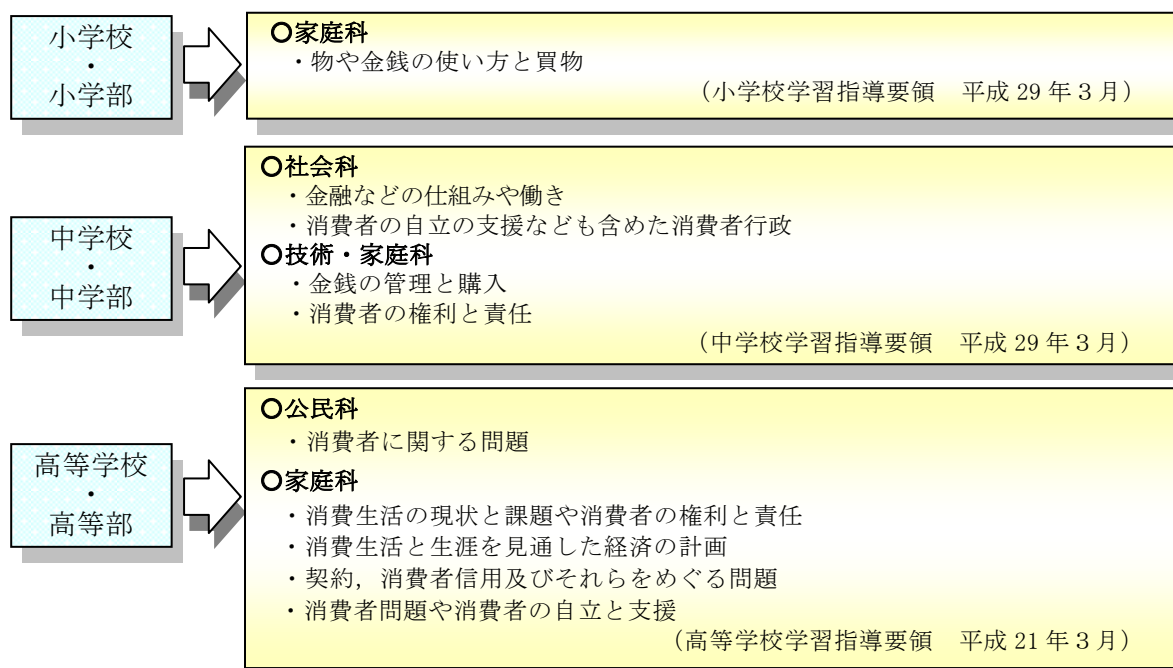
- (1) 消費者の権利と役割及び消費者の自立について理解し、それに基づいた意思決定と消費行動ができる能力を育む。
- (2) 消費生活の安全・安定の確保と向上を図るため、消費生活に関する基本的な知識・技能を習得し、これらを活用して、将来を見通した合理的な意思決定や生活設計を行い、消費者被害等の危機を回避し、必要に応じて他者と協力しながら問題解決ができる能力を育む。
- (3) 持続可能な社会の実現に向けて、自分の行動と社会経済との関連を意識し、持続可能な社会へ寄与する消費生活を実践するとともに、諸課題について他者と協力して取り組むことができる能力を育む。

参考：文部科学省 「消費者教育実践の手引き」 P 7

### 3 学校教育における消費者教育の進め方

#### (1) 学習指導要領における消費者教育に関する主な内容

小・中・高等学校の学習指導要領においては、社会科、公民科、技術・家庭科、家庭科等において消費者教育に関する内容の充実を図っている。



#### (2) 消費者教育の領域と目標

##### ア 商品等・サービスの安全

商品等に内在する種々のリスクを予見し、リスクを回避するため適切な行動をとったり、商品等による事故・危害が生じた際に、再発防止を求めるために適切な行動をとったりすることができる。

##### イ 生活の管理と契約

将来を見通した合理的意思決定に基づいて自らの生活を管理し、家計の適切な運営を図ることができる。例えば、契約の必要性、利益やリスクの検討や、違法又は不公正な取引・勧誘の存在に気付き、トラブルが生じた際に適切な行動をとることや多重債務などの経済的困難に伴う問題に対して適切な行動をとることができる。

##### ウ 情報とメディア

消費生活における情報及び情報通信の重要性を理解し、情報を収集し又は発信するのに必要な基礎的能力を身に付け、それらを消費生活の向上に役立てることができる。また、情報通信を利用する際に守るべきマナーや生じうるリスクを理解し、適切な行動をとることができる。

##### エ 持続可能な消費

自らの消費が環境、経済、社会及び文化の様々な側面において他者に影響を及ぼすものであることを理解し、よりよい影響を与える消費のあり方を選択したり、誰もが基本的な必要を満たす消費生活を営むことができる持続可能な社会の必要性に気付き、その実現に向けて協力して取り組んだりすることができる。